

1. 目的

この自己点検・自己評価は、看護師養成所としての本校の「教育水準・向上」と「創意工夫のある教育の追及」を図るため、教育評価の一環として、組織的、継続的に実施するものである。

2. 方法

1) 評価規準

国「看護師等養成所の教育活動に関する自己評価指針」(平成15年7月25日)に基づいて行う。

2) 評価点

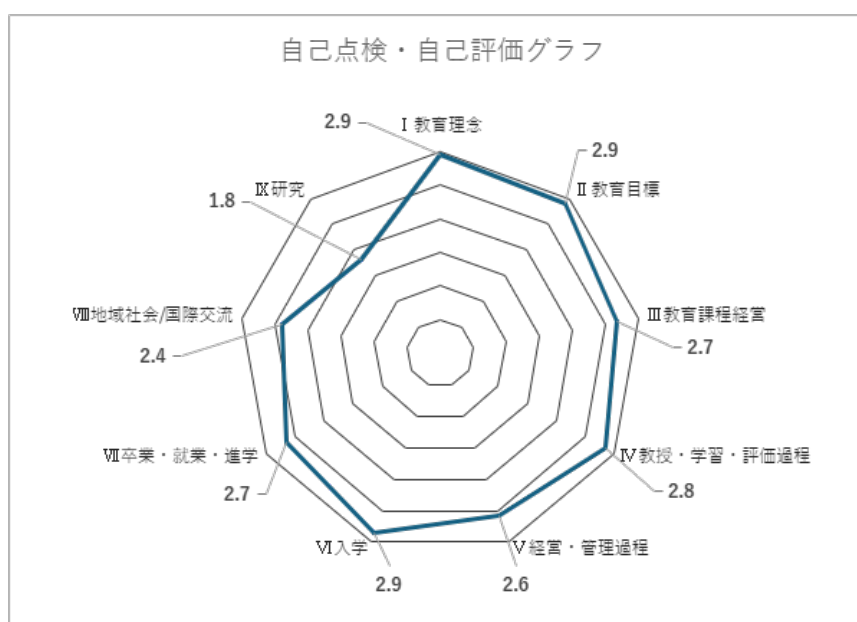
9 カテゴリー・125 項目について、次のとおり3段階に数値化。

よくあてはまる3 大体当てはまる2 当てはまらない1

3) 評価者

教職員全員

本校では、カリキュラム運営と教育体制を整え、学生の学修支援、国家試験合格を目指し、日々、教育活動に取り組んでいる。I～IXカテゴリーについて、自己評価を行ったため、結果を公表する。



3. 結果 (自己評価の要約)

昨年に引き続き、「2年連続☆看護師国家試験全員合格！」を達成。これは、学生が自己の目標を目指して、努力を重ねたことはもとより、担任副担任を中心に学修支援、教職員や講師、臨床指導者、教育に携わってくれた地域の人々の指導のおかげである。さらに、学生募集広報に力を入れたことや入試方法の改善が功を奏し、定員充足をかなえることができた。

IV. 教授学習評価過程

- (1) 1年次の「人体の構造と機能」ほか、学習支援を必要とする科目について、講師の授業終了に合わせて課外授業を実施したが、試験前だったこともあり、「課外参加＝テスト合格」「答えを丸暗記」で満足してしまい、課外に参加することが主体的な勉強に取り組む姿勢にはつ

ながら、逆効果となってしまった。

卒業生の到達目標自己評価では「人体の構造と機能」を中心とした対象の理解やアセスメントの力が弱く、「看護研究Ⅰ・Ⅱ（事例検討）」に困難さを要したと回答している。1年生「人体の構造と機能Ⅰ」授業内容を学習支援とヒトの身体の仕組みを理解することに特化し、理解につなげていく。

- (2) 看護研究Ⅱについて、3年生の実習や演習と並行するため、「大変だった」と多くの学生が答えている。看護研究と実習のグループが同じになるよう構成し、スケジュール調整したことで講師との勉強会やグループでの話し合いに参加し、疑問を解決していく姿勢や方法を学び、大変だったけど、やり遂げた達成感にあふれている。事例検討を実施した学生についても、2年の「看護研究Ⅰ事例検討」より「質が高まった、よくなった」と満足している。

V. 経営管理過程

(1) 教職員不足への対応

病院と看護学校の人材交流が継続中。病院において、看護師1名が専任教員養成講習修了し、新たに教員が1名加わる。しかし、教員歴14年のベテラン教員が看護部へ異動することは教育の質を保つことや教員の業務負担を考えると大きな痛手である。看護師不足や管理職の定年退職における人材確保から考えると教育経験を積んだ人材が再び学校へ戻り、教育に携わるといった循環は難しいのが現状である。8年度も教育実習生を1名受け入れることとなっているが、専任教員インターンシップ事業に関する応募はなく、ナースセンターやハローワーク等を通じての求人も問い合わせはあっても就職にはつながっていない。

併せて、事務職員の業務過多（一般事務・教務事務等を1人で担う）となっていることに対して、ハローワーク等を通じて求人しているが、応募はない。

(2) 学修支援の充実

学修支援は、学生一人一人を分析し、3年対象の国家試験対策に特化した課外授業を実習期間以外の時期に集中して実施したことで参加率が高く、参加者からもわかりやすいと高評価であった。

VI. 入学

(1) 学生募集

① 広報活動

SNSやインターネットを活用し、フォロワー数を増やし、資料請求やオープンキャンパスの参加へと紐づいている。DM（郵送）でオープンキャンパスへの参加を促したこともリピーターを増やし、受験へとつながり、今年度は32名の応募、1年生30名（定員充足100%）の入学へと効果を発揮した。8年度もSNSやインターネットの強化を図っていく。進路検討の早期化に合わせて、対象者を高校生だけでなく小・中学生にも広げ、なりたい職業1位を目指し、地域イベントへの参加を継続し、早期囲い込み戦略に取り組む。

② 総合型選抜試験の導入

新たに設けた総合型選抜入試について、学校型推薦入試後の11月下旬に試験日を設定（願書受付11/4～11/14）、結果、6名の応募があった。高校進路課からは、学校型推薦の試験日と重層しているため、進路選定に困ったと意見があり、受験生からは、学校型推薦の選定から外れたので総合型を選択したと意見が出た。近年、受験の傾向として年内入試（総合型、学校型推薦）合格で進学する高校生が増加、年明け入試は減少している。次年度は、総合型選抜入

試の願書受付を学校型推薦後に設けることとし、学校型推薦から外れた高校生を救い上げ、年内合格に報いる。

③指定校推薦枠の拡大

指定校入試について、今年度は近隣高校を重点的に昨年度学校推薦があった学校に指定校を付与。出願資格の変更を高校訪問で進路課にも周知したうえで募集活動を実施した。結果、6校8名の応募があった。(昨年比5名増)

(3) 施設設備

校舎は、築54年を迎えた。廊下の床板など老朽化した箇所の修繕を行った。保護者からは「耐震や建物の安全性について不安がある」との声が上がった。学生と職員の安全を守るために、建物の耐震・整備計画を立て早急に必要な実施がある。

IX. 研究

ハラスメントや教育方法のオンデマンドを活用した勉強会を定期的実施、学生支援や教育力向上につながる示唆を得た。